

藤家 原子力委員会委員長代理の米国出張について（報告）

平成10年5月19日
原子力調査室

1. 目的

第2回サンタフェ・エネルギー・セミナーへの参加及び米国原子力関係者との意見交換を行う。

2. 日程及び訪問先

4月28日（火）	成田発→サンタフェ
29日（水）	第2回サンタフェ・エネルギー・セミナー出席
30日（木）	〃
5月1日（金）	〃
2日（土）	サンタフェ→ワシントン
3日（日）	
4日（月）	米国外交評議会エネルギー・セキュリティ・グループ会 合出席 モニッツ 米国エネルギー省次官意見交換
5日（火）	グラハム下院議員との意見交換
6日（水）	ワシントン発
7日（木）	成田着（帰国）

3. 第2回サンタフェ・エネルギー・セミナーについて

（1）出席者 約80名（米国側約50名、日本側約30名）

（2）概要

- サンタフェ・エネルギー・セミナーは、米国の国立研究機関、産業界と我が国の産業界、学会がハイレベルで集い、原子力の将来像について忌憚のない意見交換を行うもの
- マーチン・ワシントン・オブ・シリー・アット・ナリクス社（EPA）会長（元DOE副長官）が主催者挨拶として、COP3後のエネルギー政策及び今後日米のパートナーシップの重要性等に言及
- モニッツ DOE次官が、総合的なエネルギー戦略として、効率性、安全保障、環境、将来の選択肢の拡大及び国際協力の重要性を講演
- 藤家委員長代理より、総合科学技術としての原子力の重要性、環境と調和した究極の原子力システムを目指した高速炉の段階的開発等について講演
- 4つのワーキンググループに分かれて意見交換
- 藤家委員長代理よりセミナー全体の総括において、我が国の原子力平和利用における原子力委員会の役割、日米協力の重要性、COP3後の環境論的重要性、我が国の核燃料サイクルを取り巻く状況、もんじゅ事故以降の勸導改革の努力等に言及。原子力の将来像を描きつつそのために何をすべきかを考えていくアプローチの重要性を指摘。

4. 米国外交評議会エネルギー・セキュリティ・グループでの意見交換

○米国外交評議会は、政府高官、議員、外交官、学者等がリーダーが外交政策を率直に議論するための場として、1921年に設立された権威ある私的フォーラム。

○エネルギー・セキュリティ・グループは1995年に設立。（座長：マーチンWPA会長）

○藤家委員長代理が原子力の将来ビジョン等について講演

○S.シヤクソン原子力規制委員会（NRC）委員長が、原子炉の許認可延長問題、電力業界の再編、廃棄物問題と消滅処理等について、米国における原子力の動向及び関心について言及。

○主な意見は以下のとおり。

- ・原子力の許認可延長問題は、原子力を取り巻く政治環境と規制システムの両面の問題を含む。
- ・原子力分野の日米協力は安全規制、商業分野が中心で、研究開発分野が弱い。
- ・原子力は環境面で優れており、また元来商業的にも競争力を有しているが、現行の規制が原子力の競争力を弱めている側面がある。
- ・原子力の規制緩和はPAの観点から困難。
- ・TMI事故は心理的影響が大きく、原子力を技術上の問題以上に人々が恐れるようになった。

○藤家委員長代理より、以下の点を指摘。

- ・軽水炉の安全性は成熟した技術であることをリーダーシップをもって社会に発言していくことが必要。
- ・日米協力は現実主義に基づくだけでなく、原子力により新しい文明を如何に構築していくかという視点から考えていくかが重要。

5. モニツDOE次官との意見交換

○原子力PA、廃棄物問題、原子力の経済性、ロシアの余剰兵器プルトニウム処理問題、高速炉研究開発、核融合研究（特にITER計画）等について広く意見交換

○藤家委員長代理より、人々の原子力に対する理解を得ていくためにも、日米両国で原子力のあるべき将来像を描き、それに向けて努力する姿勢が重要であると指摘。

○モニツ次官は、米国の原子力を取り巻く状況について以下のとおり説明。

- ・既設原子炉の許認可延長と新世代の原子炉をどうするべきかという2つの課題を抱えており、これらの問題においては、原子力の市場価格が重要。
- ・原子力についてはエネルギーの長期的オプションとして、廃棄物、原子力安全、経済性及び核不拡散に取り組んでいるが、競争力が課題。
- ・COP3以降の環境に対する関心は、原子力の追い風になっている。
- ・廃棄物問題については、両国とも同様の問題を抱えているので、今後、協力の可能性があるのではないか。

6. その他

ブラハ下院議員を訪問し、我が国の原子力平和利用の立場について説明。

7. 所感

① サンタフェ・エネルギー・セミナーの意義と今後の発展について

サンタフェ・エネルギー・セミナーは、日米の専門家が原子力の将来像等について率直な意見交換を行うものであり、日米両国の原子力分野でのパートナーシップを深める上で極めて意義が大きい。

特に今回の会議においては、第1回サンタフェ・エネルギー・セミナーを踏まえ、藤家委員長代理が提唱した原子力の「リサイクルとゼロエミッション」の概念が「ゼロエミッション」もしくは「ゼロエミッション」と言う言葉で、多くの米国専門家の間に定着し始め、またブルゴイン研究所やブルゴイン研究所の参加等、日米相互に議論の厚みが増してきたとの印象を受けた。

今後の一層の発展のためには、米国の出席者は国立研究所が多く、一方、日本側出席者は電力・メーカーからの出席者が多いことに鑑み、米国側は電力等の民間、日本側は原研や放医研等の研究機関からの参加者を増やすことにより、原子力平和利用分野での研究開発利用の議論に一層の広がりを持たせていくことが重要である。また、米国の政策当局者の中には、代理を派遣するなどセミナーに積極的な者も多く、今後、ワシントン近郊での開催等を含めてより多様な参加が得られる工夫をしていくことも一案である。

② その他全体的印象について

多くの米国専門家がCOP3に言及し、地球温暖化を契機に将来的オプションとして原子力の将来性について肯定的な気運が広がっている。

一方で、米国において、原子炉の寿命延長問題が今日的課題となる中で、サンタフェ・セミナーでは、競争力回復のために規制の在り方について見直しを求める意見等が多かった。この傾向は、外交評議会エネルギー・セキュリティ・グループでの意見交換でも見られた。この点については、米国側は我が国の規制体系が原子力の円滑な立地に貢献していると考えており、この分野での我が国のリーダーシップを期待する意見も見られた。

今後の日米協力については、原子力P A、プルトウムの余剰兵器Pu問題、廃棄物対策（特に将来の消滅処理研究）等についての関心が高かった。